



新井 富美子 (久留米市・うきは市)

こども食堂文  
化芸術ワーク  
ショップ開催  
推進事業の進  
捗状況と今後の取り組みを伺う。

A 同事業ではワークショップを企画・実施するコーディネート3年間を計60人育成する。令和7年度は、こども食堂の主催者などが受講。コーディネート者の役割などを学ぶ座学研修に加え、県内4地域のこども食堂で俳優などを招いた実践研修をしている。県は研修終了後、コーディネーターとこども食堂のマッチングと助言などを行い、ワークショップの円滑な実施を支援していく。



室屋 美香 (春日市)

痛みのない乳がん検診「無痛MRI乳がん検診」(ドゥイブス法)の認識と周知や費用助成など乳がん検診の受診機会拡充に関する見解を伺う。



豊福 るみ子 (遠賀郡)

A ドゥイブス法は胸を圧迫しないため痛みがなく、服を着たままでの検査が可能で負担も少ない。国は乳がん検診の対象を問診およびマンモグラフィとしており、MRIによる検診は推奨していない。よって現時点で周知や助成は考えていないが、国の今後の動向を注視していく。現在実施されている乳がん検診については市町村が受診者の利便性に配慮した検診を行うよう働きかけている。

学校現場で重要な役割を担うスクールカウンセラーに

ままで児童・生徒や保護者等への必要な継続的支援体制が確保できるのか伺う。

A いじめや不登校など、学校を取り巻く深刻な状況の中、心のケアを行うスクールカウンセラーの重要性は高まっている。県教育委員会として、学校の実態に応じたスクールカウンセラーのより一層の適切な配置や必要な予算の確保に努めるとともに、引き続き、国に対して財政支援の拡充や制度の充実について要望する。



中嶋 玲子 (朝倉市)

女性農業者は県の基幹的農業従事者の約4割を占める重要な担い手。令和4年度から、農業経営に意欲的な女性農業者を対象に、地域の中核を担う認定農業者になるための経営改善計画の策定や新品目の栽培に必要な支援を実施。今年度からは柿の管理などの栽培技術や農業機械の操作方法を習得する研修会や、古い価値観や性別による役割分担意識を解消するための研修、地域農業の方針決定への参画を後押しする研修を開催し、女性農業者の活躍を推進していく。

Q女性農業者の活躍に向けてどのように進めていくのか伺う。



山本 耕一 (北九州市若松区)

A 県教育委員会は働き方改革取組指針に基づき、校務支援システムやデジタル採点システムの導入による業務の効率化とともに

県立学校の教員の働き方改革について教育長に伺う。



坪田 晋 (福岡市博多区)

外国人旅行者などの帰宅困難者の一時滞在施設の確保と輸送について伺う。

A 帰宅困難者が発生した場合の一時滞在施設は、市町村が域内の公的施設を指定することや、一時滞在に協力する事業所などと協定を締結することで確保する。博多駅周辺では国の合同庁舎やホテル、オフィスビルなどが指定されている。帰宅困難者の輸送は、県がバス協会やタクシー協会と「災害時における緊急輸送に関する協定」を締結しており、交通事業者や市町村と連携して対応を図る。

公明党



永島 弘通 (福岡市南区)

本県における児童生徒の画像を生成AI等により性的に加工し悪用した事案の相談の現状と対応について伺う。

A 昨年の相談受理件数は7件。高校生3人、中学生4人で、生成AIを使用したと判明した事案は7件中1件である。県警察では相談を受理した場合、学校や通信事業者等と連携して、迅速に画像の消去や拡散防止の措置を講じると共に、被害拡大防止の観点から各種法令の適用を検討するなど、相談者等の意向を踏まえ、必要に応じ迅速に捜査を推進している。



川上 多恵 (福岡市博多区)

分娩を取り扱う助産所の役割と県の財政支援について伺う。

A 分娩を取り扱う助産所は、家庭的な雰囲気の中、自然な形で出産することを望む方の選択肢の一つとなる。国の財政支援について、今年度は、地域の分娩体制への影響が大きい施設を重点的に支援する考え方のもと、半年間で25件以上の分娩取扱数という規模要件が設けられ、助産所の多くは対象外となる見込み。しかし、地域の分娩体制への影響の大きさに関わらず支援される必要があるため、補助要件を見直すよう国に要望する。



稲又 進一 (北九州市門司区)

本県の住宅火災発生件数と住宅用火災警報器の設置率、高齢者世帯への設置支援などについて見解を伺う。

A 住宅火災の死者の約8割が高齢者であることや、住宅用火災警報器を設置している場合は、未設置に比べ死者数が半減するという国の分析結果から設置促進は重要な取り組みであると認識している。特に設置が遅れている「二戸建て世帯」や「高齢者世帯」に重点を置き、



塩出 麻里子 (北九州市小倉南区)

選挙公報の点字版を発行するにあたり原稿にルビを振ってもらうなど候補者に協力を促してはどうか伺う。

A 選挙公報の作成では、点字版が発行されていることを候補者に伝え、固有名詞やホームページアドレスなどにルビを振った点字用の原稿の提出をお願いしている。あわせて、ふりがなが振られていない箇所は常識的な読み方をすると判断する旨も伝えていく。すべての漢字にふりがなを振るかは各候補者の判断だが、引き続き全候補者に協力をお願いする。



井上 寛 (久留米市)

自殺対策における医療機関と行政機関の連携について伺う。

A 県の保健所圏域ごとに精神科医療機関や救急病院などで構成する「ハイリスク者支援連携強化会議」を開催。近年、救急病院から精神科医療機関への受診や保健所への相談を紹介しても自殺未遂者らの理解が得られず拒否されるケースが増えているため、同会議で秘密は守られることなどを盛り込んだチラシを作成し、安心して相談できるよう取り組んでいる。この取り組みに協力する救急病院



福林 大我 (中間市)

若い世代の防災士資格の取得について見解を伺う。

A 若い世代が防災に関する知識や技能を習得し、NPO法人日本防災士機構が認証する防災士となることは、同世代の防災意識の醸成や地域の防災リーダーの育成にもつながる。県で実施する防災士養成研修は、18歳以上としていた年齢要件を今年度撤廃。今回、11人の中学生が防災士資格試験に合格し、中間市推薦の5人も含まれている。チャレンジを心からうれしく思い、地域防災力の担い手として活躍を期待している。



浦田 大治 (田川市)

地域伝統行事のお助け隊のさらなる活用について伺う。

A 登録者数の増加を図るため専用ホームページでの情報提供などに取り組んできた結果、登録者数は353人まで増えたが、10代・20代の若年層は全体の4分の1程度にとどまる。今後、伝統行事が行われる地域の大学などを訪問して学生への参加の呼びかけや、お助け隊の活動状況を紹介する動画を制作して配信するなど情報発信の充実を図る。また、学生が就職活動の際に活用できるようボランティア証明書の発行にも取り組む。